

認定第5号

令和5年度
(2023年度)

神崎町水道事業決算及び事業報告

神崎町水道事業

目

決算書類

令和5(2023)年度神崎町水道事業決算報告書	2
令和5(2023)年度神崎町水道事業損益計算書	4
令和5(2023)年度神崎町水道事業剰余金計算書	5
令和5(2023)年度神崎町水道事業貸借対照表	6

付属書類

令和5(2023)年度神崎町水道事業報告書	11
1 概況	11
(1) 総括事項	11
(2) 経営指標に関する事項	13
(3) 議会議決事項	14
(4) 行政官庁認可事項	14
(5) 職員に関する事項	14
2 工事	14
(1) 建設工事の概況	14

次

3 業務	15
(1) 業務量	15
(2) 事業収入に関する事項	15
(3) 事業費に関する事項	16
4 会計	16
(1) 重要契約の要旨	16
(2) 企業債の概況	16
(3) その他会計経理に関する事項	16
キャッシュフロー計算書	18
付属明細書	19
1 収益、費用明細書	19
2 固定資産明細書	22
(1) 有形固定資産	22
(2) 無形固定資産	22
3 企業債明細書	23

決 算 書 類

令和5(2023)年度神崎町水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算に比べ決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 水道事業収益	223,316,000	0	0	223,316,000	226,792,265	3,476,265	(うち仮受消費税及び地方消費税11,698,104円)
第1項 営業収益	119,749,000	0	0	119,749,000	124,365,776	4,616,776	(うち仮受消費税及び地方消費税11,295,204円)
第2項 営業外収益	103,567,000	0	0	103,567,000	102,426,489	△1,140,511	(うち仮受消費税及び地方消費税402,900円)

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額						小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による繰越額								
第1款 水道事業費用	212,202,000	2,117,000	0	0	0	214,319,000	0	214,319,000	193,995,854	0	20,323,146	(うち仮払消費税及び地方消費税3,989,928円)	
第1項 営業費用	198,424,000	1,301,000	561,000	0	0	200,286,000	0	200,286,000	183,038,083	0	17,247,917	(うち仮払消費税及び地方消費税3,988,755円)	
第2項 営業外費用	6,778,000	816,000	3,365,000	0	0	10,959,000	0	10,959,000	10,957,771	0	1,229	(うち仮払消費税及び地方消費税1,173円)	
第3項 予備費	7,000,000	0	△3,926,000	0	0	3,074,000	0	3,074,000	0	0	3,074,000		

① 消費税及び地方消費税の申告額は、6,922,800円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算に比べ決算額の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定に係る 財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額				合 計
第 1 款 資本的収入	1,024,000	△1,022,000	2,000	0	0	2,000	0	△2,000	
第1項 負担金	1,024,000	△1,022,000	2,000	0	0	2,000	0	△2,000	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続費 通次繰 越額		合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額			合 計
第 1 款 資本的支出	65,313,000	△8,973,000	0	56,340,000	0	0	56,340,000	48,454,839	0	0	0	7,885,161	(うち仮払消費税及び地方消費税 757,890円)
第1項 建設改良費	15,259,000	△8,973,000	134,000	6,420,000	0	0	6,420,000	6,195,206	0	0	0	224,794	(うち仮払消費税及び地方消費税 563,198円)
第2項 固定資産取得費	3,009,000	0	146,000	3,155,000	0	0	3,155,000	2,215,400	0	0	0	939,600	(うち仮払消費税及び地方消費税 194,692円)
第3項 企業債償還金	40,045,000	0	0	40,045,000	0	0	40,045,000	40,044,233	0	0	0	767	
第4項 予備費	7,000,000	0	△280,000	6,720,000	0	0	6,720,000	0	0	0	0	6,720,000	

① 資本的支出額48,454,839円に対し不足する額48,454,839円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額757,890円及び損益勘定留保資金47,696,949円で補てんした。

② たな卸資産購入限度額の執行額は、153,934円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は、13,994円である。

令和5(2023)年度神崎町水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 営業	収入	益	円	円	円
(1)	給水	収入	益	112,945,439	
(2)	受託工事	収入	益	9,133	
(3)	その他	営業	収入	益	116,000
				<u>113,070,572</u>	
2. 営業	費用				
(1)	原水及び	浄水	費用	32,255,394	
(2)	配水及び	給水	費用	10,309,399	
(3)	受託	工事	費用	5,580	
(4)	総	係	費用	45,146,922	
(5)	減価	償却	費用	91,332,033	
(6)	資産	減耗	費用	0	
				<u>179,049,328</u>	
					65,978,756
4	3. 営業	外	収入	益	
(1)	受取	利息	及び	配当	金
				0	
(2)	給水	申込	負担	金	3,885,000
(3)	県	補助	金	8,820,000	
(4)	他	会計	補助	金	25,072,000
(5)	長期	前受	金	戻入	64,089,097
(6)	雑	収	益	<u>157,492</u>	
					102,023,589
4. 営業	外	費用			
(1)	支	払	利息	支出	4,008,731
(2)	雑	支	出	<u>25,067</u>	
					4,033,798
	経	常	利	益	<u>32,011,035</u>
	当	年	度	純	利
				益	32,011,035
	前	年	度	繰	越
				利	益
				剰	余
				金	<u>251,884,762</u>
	当	年	度	未	処
				分	利
				益	剰
				余	金
					<u><u>283,895,797</u></u>

令和5(2023)年度神崎町水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金						資本合計
	自己資本金	資本剰余金				利益剰余金		
		他会計補助金	国庫補助金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	237,204,576	10,591,454	19,769,715	1,738,600	32,099,769	251,884,762	251,884,762	521,189,107
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	237,204,576	10,591,454	19,769,715	1,738,600	32,099,769	251,884,762	251,884,762	521,189,107
当年度変動額	0	0	0	0	0	32,011,035	32,011,035	32,011,035
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	32,011,035	32,011,035	32,011,035
当年度末残高	237,204,576	10,591,454	19,769,715	1,738,600	32,099,769	283,895,797	283,895,797	553,200,142

令和5(2023)年度神崎町水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

	円	円	円
1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ土地		122,778,596	
ロ建物	151,782,827		
減価償却累計額	<u>55,593,009</u>	96,189,818	
ハ構築物	2,739,286,311		
減価償却累計額	<u>1,559,227,357</u>	1,180,058,954	
ニ機械及び装置	933,806,238		
減価償却累計額	<u>629,737,782</u>	304,068,456	
ホ車輛及び運搬器具	5,855,641		
減価償却累計額	<u>4,781,059</u>	1,074,582	
ヘ工具器具及び備品	13,701,350		
減価償却累計額	<u>7,974,053</u>	5,727,297	
ト建設仮勘定		<u>3,052,588</u>	
有形固定資産合計		1,712,950,291	
(2)無形固定資産			
イ電話加入権		<u>818,400</u>	
無形固定資産合計		818,400	
固定資産合計			1,713,768,691
2. 流動資産			
(1)現金預金			258,438,695
(2)未収金		6,210,705	
イ営業未収金			
ロ貸倒引当金		<u>349,592</u>	5,861,113
(3)貯蔵品			
イ貯蔵品		<u>1,194,457</u>	1,194,457
流動資産合計			<u>265,494,265</u>
資産合計			<u>1,979,262,956</u>

負債の部

	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債		121,992,367	
(2) 預り負債		<u>1,000,000</u>	
			122,992,367
4. 流動負債			
(1) 企業払		41,251,946	
(2) 未払			
イ 営業外未払	2,858,148		
ロ 営業の未払	1,650,000		
ハ その他未払	<u>335,477</u>	4,843,625	
(3) 前受			
イ 営業前受	<u>5,400</u>	5,400	
(3) 引当			
イ 賞与引当	<u>2,282,000</u>	2,282,000	
(4) 預り			
イ 預り	<u>21,025</u>	<u>21,025</u>	
			48,403,996
5. 繰上り負債			
(1) 長期前受			
イ 国庫補助	678,818,617		
ロ 県庫補助	12,546,573		
ハ 他会計補助	341,336,801		
ニ 工事負担金	1,223,576,168		
ホ 受贈財産評価額	178,664,770		
ヘ 開発費負担金	229,164,709		
ト 他会計負担金	<u>15,685,869</u>	2,679,793,507	
(2) 収益延滞		<u>1,425,127,056</u>	
			<u>1,254,666,451</u>
			1,426,062,814

資本の部

6. 資本			
(1) 自己資本			
イ 固有資本	24,233,576		
ロ 組入資本	176,800,000		
ハ 繰入金	<u>36,171,000</u>	<u>237,204,576</u>	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	10,591,454		
ロ 国庫補助金	19,769,715		
ハ 受贈財産評価額	<u>1,738,600</u>	32,099,769	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度純利益	32,011,035		
ロ 前年度繰越利益剰余金	<u>251,884,762</u>	<u>283,895,797</u>	
			315,995,566
			<u>553,200,142</u>
			<u><u>1,979,262,956</u></u>

付 属 書 類

令和5（2023）年度神崎町水道事業報告書

1 概況

（1）総括事項

令和5年度の水道事業は、皆様へ清浄な水道水を安定して供給することを使命とし、浄水場の適切な運転管理及び水質管理、水道管路の点検及び修繕の業務を実施し、清浄な水道水の安定供給に努めてまいりました。また、職員による直営工事等を推進し、経費の節減を実施してまいりました。

なお、令和5年度の事業概況は次のとおりであります。

（経営状況）

イ 令和5年度の供給地域は、神崎町全域、成田市小浮及び野馬込地区、香取市堀之内中津地区となっております。年間給水量は、527,136^m³です。

なお、水道事業に従事する職員数は事務職員3名、技術職員3名、計6名です。

ロ 給水状況は、当年度末給水契約件数が2,175件（行政区域外給水件数57件）で前年度末に対し16件の増加となり、給水人口は4,884人で前年度末に対し52人の増加となりました。また、有収水量は512,924^m³となり、前年度に比べ1,821^m³の増加となりました。

一人一日有収水量は、286.9^ℓで前年度に対して2.9^ℓの減少となりました。

ハ 給水加入件数は、新規加入22件、内訳として、 ϕ 13mmが7件、 ϕ 20mmが15件です。

（建設改良等）

イ 建設改良費

管路事故による長時間断水を防ぐ取組みとして、立野地先の武田古原線400mm配水管へ不断水工法によるバルブ設置工事を実施しました。

郡地先において配水管布設工事を実施しました。（ ϕ 50mm L=65m）

第二浄水場へトイレを設置する工事を実施しました。

ロ 固定資産取得費

導水ポンプ場の導水ポンプ（水中タービンポンプ30kw）予備機を購入しました。

古原浄水場会議室のエアコンを直営工事にて更新を行いました。

(経理状況)

イ 収益的収支は、水道事業収益215,094千円に対し、水道事業費用183,083千円で、差引32,011千円の純利益が生じました。水道事業収益の主なものは、営業収益として給水収益112,945千円、営業外収益として給水申込負担金3,885千円、県補助金8,820千円、一般会計補助金25,072千円、長期前受金戻入64,089千円であり、収益的収入総額の前年度比は1.1%の減額となりました。

水道事業費用の主なものは、営業費用として原水及び浄水費32,255千円、配水及び給水費10,309千円、総係費45,147千円、減価償却費91,332千円、営業外費用として支払利息4,009千円となり、収益的支出総額の前年度比は、0.8%の減額となりました。

ロ 資本的収支は、資本的収入は無く、資本的支出48,455千円で、差引48,455千円の不足額を生じました。

資本的支出の主なものは、建設改良費6,195千円、固定資産取得費2,216千円、企業債償還金40,044千円であります。

不足額は、消費税資本的収支調整額758千円及び、損益勘定留保資金47,697千円で補てんしました。

※ 経理状況の収益的収入及び支出は、消費税抜きの数値です。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 0.28 ポイント減の 117.48%となりましたが、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 1.75 ポイント増の 94.92%となりました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 2.27 ポイント増の 58.72%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 10.07 ポイント増の 10.90%となり、当該年度に更新した管路はありませんでした。

なお、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

〈経営指標の指標〉

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	120.60%	124.36%	122.02%	118.82%	117.76%	117.48%
料金回収率	94.28%	101.12%	100.03%	97.09%	93.17%	94.92%
有形固定資産減価償却率	48.41%	50.74%	52.35%	54.11%	56.45%	58.72%
管路経年化率	0%	0%	0%	0%	0.83%	10.90%
管路更新率	0%	0%	0%	0.42%	0%	0%

(3) 議会議決事項

議案・報告番号	種 別	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
認 定 第 5 号	9 月 定 例 議 会	令和4年度神崎町水道事業会計決算の認定について	令和 5年 9月 5日	令和 5年 9月14日
議 案 第 9 号	1 2 月 定 例 議 会	令和5年度神崎町水道事業会計補正予算（第1号）について	令和 5年12月 7日	令和 5年12月 7日
議 案 第 1 2 号	3 月 定 例 議 会	令和5年度神崎町水道事業会計補正予算（第2号）について	令和 6年 3月 5日	令和 6年 3月 5日
議 案 第 1 7 号	3 月 定 例 議 会	令和6年度神崎町水道事業会計予算について	令和 6年 3月 5日	令和 6年 3月14日

(4) 行政官庁認可事項

なし

(5) 職員に関する事項

区 分	本年度末現在	前年度末現在	比 較
水道事業職員	6 人	6 人	0 人
事 務 職 員	3 人	2 人	1 人
技 術 職 員	3 人	4 人	△1 人

2. 工 事（建設工事500万円以上）

なし

3. 業 務

(1) 業務量

事 項	本 年 度	前 年 度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
給 水 人 口	4, 8 8 4人	4, 8 3 2人	5 2人	1. 0 8%	
給 水 世 帯 数	2, 1 5 0世帯	2, 0 4 1世帯	1 0 9世帯	5. 3 4%	
給 水 契 約 件 数	2, 1 7 5件	2, 1 5 9件	1 6件	0. 7 4%	
年 間 給 水 量	5 2 7, 1 3 6 m ³	5 2 1, 6 9 5 m ³	5, 4 4 1 m ³	1. 0 4%	
1 日 平 均 給 水 量	1, 4 4 0 m ³	1, 4 2 9 m ³	1 1 m ³	0. 7 7%	
1 日 最 大 給 水 量	1, 7 4 9 m ³	1, 7 6 9 m ³	△ 2 0 m ³	△ 1. 1 3%	
年 間 有 収 水 量	5 1 2, 9 2 4 m ³	5 1 1, 1 0 3 m ³	1, 8 2 1 m ³	0. 3 6%	
有 収 率	9 7. 3 0%	9 8. 0%	△ 0. 7%	—	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	増 減(円)	増減率(%)
水 道 事 業 収 益	2 1 5, 0 9 4, 1 6 1	1 0 0. 0	2 1 7, 4 2 7, 8 9 3	1 0 0. 0	△ 2, 3 3 3, 7 3 2	△ 1. 1
営 業 収 益	1 1 3, 0 7 0, 5 7 2	5 2. 6	1 1 2, 4 8 4, 1 0 4	5 1. 7	5 8 6, 4 6 8	0. 5
給 水 収 益	1 1 2, 9 4 5, 4 3 9	5 2. 4	1 1 2, 3 1 2, 1 0 4	5 1. 6	6 3 3, 3 3 5	0. 6
受 託 工 事 収 益	9, 1 3 3	0. 1	0	0. 0	9, 1 3 3	—
そ の 他 営 業 収 益	1 1 6, 0 0 0	0. 1	1 7 2, 0 0 0	0. 1	△ 5 6, 0 0 0	△ 3 2. 6
営 業 外 収 益	1 0 2, 0 2 3, 5 8 9	4 7. 4	1 0 4, 9 4 3, 7 8 9	4 8. 3	△ 2, 9 2 0, 2 0 0	△ 2. 8
給 水 申 込 負 担 金	3, 8 8 5, 0 0 0	1. 8	5, 0 4 0, 0 0 0	2. 3	△ 1, 1 5 5, 0 0 0	△ 2 2. 9
県 補 助 金	8, 8 2 0, 0 0 0	4. 1	1 0, 5 2 9, 0 0 0	4. 9	△ 1, 7 0 9, 0 0 0	△ 1 6. 2
他 会 計 補 助 金	2 5, 0 7 2, 0 0 0	1 1. 6	2 5, 0 0 0, 0 0 0	1 1. 5	7 2, 0 0 0	0. 3
長 期 前 受 金 戻 入	6 4, 0 8 9, 0 9 7	2 9. 8	6 4, 0 8 5, 0 5 8	2 9. 5	4, 0 3 9	—
雑 収 益	1 5 7, 4 9 2	0. 1	2 8 9, 7 3 1	0. 1	△ 1 3 2, 2 3 9	△ 4 5. 6

(3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	増 減(円)	増減率(%)
水 道 事 業 費 用	183,083,126	100.0	184,634,934	100.0	△1,551,808	△0.8
営 業 費 用	179,049,328	97.8	179,436,391	97.2	△387,063	△0.2
原水及び浄水費	32,255,394	17.6	38,798,913	21.0	△6,543,519	△16.9
配水及び給水費	10,309,399	5.6	11,605,497	6.3	△1,296,098	△11.2
受託工事費	5,580	0.1	0	0.0	5,580	-
総 係 費	45,146,922	24.6	36,548,596	19.8	8,598,326	23.5
減価償却費	91,332,033	49.9	92,438,199	50.0	△1,106,166	△1.2
資産減耗費	0	0.0	45,186	0.1	△45,186	△100.0
営 業 外 費 用	4,033,798	2.2	5,198,543	2.8	△1,164,745	△22.4
支払利息及び諸費	4,008,731	2.1	5,189,468	2.7	△1,180,737	△22.8
雑 支 出	25,067	0.1	9,075	0.1	15,992	176.2

4. 会 計

(1) 重要事項の要旨（契約金額500万以上）

なし

(2) 企業債の概況

前 年 度 末 残 高	本 年 度 借 入 高	本 年 度 償 還 高	本 年 度 末 残 高
203,288,546円	0円	40,044,233円	163,244,313円

(3) その他会計経理に関する事項

イ 減価償却費の算出は、地方公営企業法施行規則第15条第1項により行いました。

ロ 収益的収入の県補助金8,820,000円（不課税）及び他会計補助金25,072,000円（不課税）は、支払利息4,008,731円（課税仕入以外）、職員給与費の一部29,811,269円（課税仕入以外）及び職員に係る児童手当の給付に要する経費72,000円（課税仕入以外）にそれぞれ充当しました。

注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、水道事業にて使用する材料及び量水器であるため、先入先出法による原価法を採用する。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

償却方法は、すべて定額法を採用している。

・主な耐用年数

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～20年

工具・器具及び備品 2年～8年

車両運搬具 3年～5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職給付引当金については、退職手当の全額を一般会計が負担するため、引当金を計上しない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績額等により回収不能見込み額を計上している。

(4) 消費税等会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

(5) リース会計について

新会計適用年度以前にリース契約に基づくリース期間が開始された契約であるため、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当なし

令和5年度神崎町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 42,509,765 円
その他事業支出	△ 59,870,740 円
貯蔵品の購入による支出	△ 52,866 円
営業活動による収益	123,965,676 円
給水申込負担金の収入	4,158,000 円
補助金による収入	33,892,000 円
利息の支払額	△ 4,008,731 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,573,574 円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 8,102,407 円
固定資産の売却による収入	0 円
補助金による収入	0 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,102,407 円

18

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	0 円
企業債の償還による支出	△ 40,044,233 円
その他負担金による収入	0 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,044,233 円

資金増減額	7,426,934 円
資金期首残高	251,011,761 円
資金期末残高	258,438,695 円

付 属 明 細 書

1. 収益、費用明細書

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益	営業収益			215,094,161	
				113,070,572	
				112,945,439	
				112,945,439	
				9,133	
				9,133	
				9,133	
				9,133	
				116,000	
				116,000	
				116,000	
				116,000	
				102,023,589	
				0	
				0	
				3,885,000	
				3,885,000	
8,820,000					
8,820,000					
25,072,000					
25,072,000					
64,089,097					
64,089,097					
157,492					
157,492					

費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		183,083,126	
				179,049,328	
	32,255,394				
給料	2,479,200				
手当等	1,804,360				
賞与引当金繰入	350,000				
報酬	4,085,672				
法定福利費	1,148,313				
備消耗品費	322,979				
燃料費	331,037				
通信運搬費	300,034				
委託料	4,209,000				
手数料	97,910				
修繕費	43,855				
動力費	10,136,201				
薬品費	5,344,350				
負担金	1,602,483				
	10,309,399				
	配水及び給水費				
	給料	5,647,200			
	手当等	1,692,180			
	賞与引当金繰入	370,000			
	法定福利費	1,331,529			
	備消耗品費	81,433			
	燃料費	40,570			
	手数料	9,465			
	賃借料	39,300			
	修繕費	594,652			
	路面復旧費	89,618			
	材料費	413,452			
		5,580			
	受託工事費				
		5,580			
		材料費	5,580		

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
		総 係 費		45,146,922	
			給 料	13,670,016	
			手 当 等	4,617,430	
			賞与引当金繰入	1,562,000	
			報 酬	80,000	
			法定福利費	3,603,639	
			退職給与金	4,951,056	
			備 消耗品費	451,431	
			燃 料 費	35,545	
			光 熱 水 費	22,464	
			通信運搬費	324,838	
			委 託 料	13,574,800	
			手 数 料	779,953	
			賃 借 料	250,210	
			修 繕 費	254,145	
			負 担 金	98,370	
			保 険 料	472,933	
			公 課 費	48,500	
			貸倒引当金繰入	349,592	
		減 価 償 却 費		91,332,033	
			有形固定資産 減価償却資産 無形固定資産 減価償却資産	91,332,033 0 0	
		資 産 減 耗 費		0	
			固定資産除却費 たな卸資産 減	0 0 0	
		その他営業費用	雑 支 出	0	
	営 業 外 費 用			4,033,798	
		支 払 利 息	企 業 債 利 息	4,008,731	
		雑 支 出	雑 支 出	25,067	
				25,067	

2. 固定資産明細書

(1)有形固定資産

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加高	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	122,778,596	0	0	122,778,596	0	0	0	122,778,596	
建 物	151,782,827	0	0	151,782,827	6,181,991	0	55,593,009	96,189,818	
構 築 物	2,734,870,755	4,415,556	0	2,739,286,311	57,945,887	0	1,559,227,357	1,180,058,954	
機 械 及 び 装 置	932,074,448	1,731,790	0	933,806,238	25,440,836	0	629,737,782	304,068,456	
車 両 及 び 運 搬 具	5,855,641	0	0	5,855,641	242,628	0	4,781,059	1,074,582	
工 具 器 具 及 び 備 品	12,195,980	1,505,370	0	13,701,350	1,520,691	0	7,974,053	5,727,297	
小 計	3,959,558,247	7,652,716	0	3,967,210,963	91,332,033	0	2,257,313,260	1,709,897,703	
建 設 仮 勘 定	3,052,588	0	0	3,052,588	0	0	0	3,052,588	
合 計	3,962,610,835	7,652,716	0	3,970,263,551	91,332,033	0	2,257,313,260	1,712,950,291	

(2)無形固定資産

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減 価 償 却 高	年度末現在高	備 考
電 話 加 入 権	818,400	0	0	0	818,400	
合 計	818,400	0	0	0	818,400	

3. 企業債明細書

発行年月日	発行総額(円)			未償還残高(円)	発行価格	利率(%)	償還終期	借入先	備考
		当年度償還高	償還高累計						
平成7年3月27日	141,300,000	8,875,621	132,006,864	9,293,136		4.650	令和7年3月1日	財政融資資金	
平成7年3月27日	26,100,000	1,639,446	24,383,434	1,716,566		4.650	令和7年3月1日	財政融資資金	
平成8年3月14日	229,900,000	12,256,347	204,207,605	25,692,395		3.150	令和8年3月1日	財政融資資金	
平成8年3月14日	17,300,000	922,291	15,366,644	1,933,356		3.150	令和8年3月1日	財政融資資金	
平成9年3月25日	109,800,000	5,529,046	92,259,775	17,540,225		2.800	令和9年3月1日	財政融資資金	
平成9年3月25日	32,500,000	1,636,558	27,308,222	5,191,778		2.800	令和9年3月1日	財政融資資金	
平成10年3月25日	14,800,000	691,809	11,883,607	2,916,393		2.100	令和10年3月1日	財政融資資金	
平成11年3月24日	4,900,000	249,395	4,119,779	780,221		2.100	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構	
平成11年3月25日	7,300,000	334,175	5,520,278	1,779,722		2.100	令和11年3月1日	財政融資資金	
平成18年3月30日	9,600,000	422,094	4,883,138	4,716,862		2.000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構	
平成25年3月25日	27,400,000	981,434	5,674,511	21,725,489		1.500	令和25年3月1日	財政融資資金	
平成26年3月25日	18,400,000	913,911	8,741,525	9,658,475		1.000	令和16年3月1日	財政融資資金	
平成26年3月25日	15,000,000	745,036	7,126,244	7,873,756		1.000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構	
平成27年3月25日	14,000,000	690,935	6,024,234	7,975,766		0.800	令和17年3月1日	財政融資資金	
平成27年3月24日	25,000,000	1,233,811	10,757,561	14,242,439		0.800	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構	
平成27年3月24日	20,000,000	2,014,009	17,981,961	2,018,039		0.200	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構	
令和4年3月24日	30,000,000	908,315	1,810,305	28,189,695		0.700	令和34年3月20日	地方公共団体金融機構	
合計	743,300,000	40,044,233	580,055,687	163,244,313					